

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第46期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務経営企画担当兼管理担当 伊垣政利

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務経営企画担当兼管理担当 伊垣政利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年 1月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	19,561,862	22,599,013	19,521,303	25,341,642	25,887,805
経常利益 (千円)	46,047	672,386	575,885	660,335	915,494
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	742,140	447,078	595,415	458,323	513,628
包括利益 (千円)	815,245	690,617	681,889	597,194	326,493
純資産額 (千円)	9,324,477	10,405,237	10,952,784	11,443,756	13,390,940
総資産額 (千円)	15,078,159	15,237,026	18,354,663	17,978,853	18,852,705
1株当たり純資産額 (円)	382.44	416.18	438.36	458.46	505.54
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	30.44	18.27	23.85	18.36	19.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	68.2	59.6	63.6	71.0
自己資本利益率 (%)	7.6	4.5	5.6	4.1	4.1
株価収益率 (倍)	-	42	39	68	64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	589,541	281,218	1,188,107	1,155,821	1,216,515
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,974	301,231	824,072	276,783	858,281
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,238	92,769	164,317	1,076,328	321,797
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,017,435	3,118,431	3,413,547	3,298,259	3,968,896
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	685 (2,122)	607 (2,052)	705 (2,792)	597 (2,866)	597 (2,951)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 平成24年4月19日開催の第42期定時株主総会の決議により、決算日を1月20日から3月31日に変更いたしました。従って第43期については、平成24年1月21日から平成25年3月31日までの14ヶ月11日間となっております。
- 4 第43期より、配送費の会計処理につき、会計方針の変更をしております。当該会計方針の変更は遡及処理され、第42期の各数値については、遡及処理後の数値を記載しております。
- 5 第44期においては、味の民芸フードサービス株式会社のみなし取得日を連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。
- 6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年 1 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	17,111,527	17,966,280	16,058,004	16,411,789	16,734,864
経常利益 (千円)	197,734	624,495	553,937	628,639	852,862
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	663,985	470,926	506,640	459,993	496,629
資本金 (千円)	6,303,521	6,303,521	6,303,521	6,303,521	7,178,109
発行済株式総数 (千株)	24,972	24,972	24,972	24,972	26,501
純資産額 (千円)	9,373,856	10,436,824	10,820,379	11,297,993	13,265,092
総資産額 (千円)	14,255,524	14,575,019	16,818,541	16,704,766	17,562,288
1株当たり純資産額 (円)	384.47	417.96	433.41	452.64	500.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	5.00 ()	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	27.23	19.24	20.29	18.43	18.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	71.6	64.3	67.6	75.5
自己資本利益率 (%)	6.8	4.8	4.8	4.2	4.0
株価収益率 (倍)		36	46	68	66
配当性向 (%)		26.0	24.6	27.1	26.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	514 (2,016)	485 (1,957)	381 (1,862)	326 (2,241)	315 (1,953)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 平成24年4月19日開催の第42期定時株主総会の決議により、決算日を1月20日から3月31日に変更いたしました。従って第43期については、平成24年1月21日から平成25年3月31日までの14ヶ月11日間となっております。
4 第43期より、配送費の会計処理につき、会計方針の変更をしております。当該会計方針の変更は遡及処理され、第42期の各数値については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和53年2月に㈱どんどん庵として設立されたものであります。当社の主たる営業活動は昭和61年7月に当社に吸収合併された㈱キャッスルサガミ(旧商号サガミチェーン(㈱))で行われていたため同社の設立以降の沿革を以下に記載します。

年月	概要
昭和45年3月	名古屋市中村区大門町にサガミチェーン株式会社を設立する。
昭和49年4月	名古屋市千種区汁谷町に本店を移転する。
昭和49年12月	名古屋市千種区覚王山通りにサガミ「池下店」を規模拡大の為、自社店舗第1号店として開店する。
昭和50年7月	名古屋市名東区高社にサガミ「一社店」を開店する。大型自社店舗の先駆となる。
昭和52年11月	愛知県西春日井郡春日町にサガミ「名岐店」を開店する。郊外幹線道路沿い出店の先駆となる。
昭和53年2月	名古屋市千種区汁谷町に株式会社どんどん庵を設立する。
昭和53年9月	㈱どんどん庵は名古屋市東区大幸町にどんどん庵「砂田橋店」をセルフサービス方式の店舗第1号店として開店する。
昭和56年1月	サガミチェーン株式会社は三重県四日市市にサガミ「四日市日永店」を三重県進出第1号店として開店する。
昭和57年1月	サガミチェーン株式会社が洋食・喫茶レストランを営業することを主たる目的とした株式会社ジーベンサガミを吸収合併する。
昭和57年4月	サガミチェーン株式会社の営業を株式会社どんどん庵に委託する。サガミチェーン株式会社の主たる事業は不動産管理となる。
昭和57年6月	サガミチェーン株式会社が株式会社キャッスルサガミに、株式会社どんどん庵が株式会社サガミチェーンに各々商号変更する。
昭和60年11月	株式会社サガミチェーンは埼玉県戸田市にサガミ「戸田笹目店」を関東進出第1号店として開店する。
昭和61年2月	株式会社サガミチェーンは名古屋市守山区小幡に守山工場を建設し、保存麺とかえし類の製造を開始する。
昭和61年7月	株式会社サガミチェーンが株式会社キャッスルサガミを吸収合併する。
昭和61年8月	名古屋市守山区大字森孝新田字元補(現・守山区森孝一丁目)に本店を移転する。
昭和62年4月	愛知県海部郡飛島村に大型和食麺類店舗100店舗までの配送可能な物流センターが完成する。
昭和63年7月	愛知県海部郡飛島村に飛島工場を建設し、保存麺とそば粉の製造を開始する。
昭和63年7月	奈良県橿原市にサガミ「橿原店」を奈良県進出第1号店として開店する。
平成元年6月	静岡県清水市にサガミ「清水店」を静岡県進出第1号店として開店する。
平成2年7月	大阪府堺市にサガミ「堺福田店」を大阪府進出第1号店として開店する。
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年7月	京都府城陽市にサガミ「京都城陽店」を京都府進出第1号店として開店する。
平成6年10月	滋賀県長浜市にサガミ「長浜店」を滋賀県進出第1号店として開店する。
平成7年5月	大阪府松原市に関西事務所を開設する。(平成24年1月に閉鎖)
平成8年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成8年9月	神奈川県秦野市にサガミ「秦野店」を神奈川県進出第1号店として開店する。
平成9年2月	東京都町田市に関東事務所を開設する。(平成12年12月神奈川県厚木市に移転、平成20年8月に閉鎖)
平成9年7月	東京、名古屋両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成9年7月	東京都町田市にサガミ「町田店」を東京都進出第1号店として開店する。
平成9年9月	福井県福井市にサガミ「福井社店」を福井県進出第1号店として開店する。
平成9年12月	全額出資子会社株式会社ディー・ディー・エーを設立する。(現・連結子会社)
平成10年3月	愛知県尾西市に尾西工場を建設し、保存麺の製造を開始する。
平成10年4月	石川県金沢市にサガミ「金沢駅西店」を石川県進出第1号店として開店する。
平成10年6月	兵庫県加古川市にサガミ「加古川店」を兵庫県進出第1号店として開店する。
平成10年10月	富山県富山市にサガミ「飯野店」を富山県進出第1号店として開店する。
平成11年2月	株式会社浜木綿に資本参加する。
平成11年6月	子会社株式会社サガミサービスを設立する。(現・連結子会社)
平成12年4月	どんどん庵部門を、子会社株式会社ディー・ディー・エーに営業譲渡する。
平成14年12月	子会社株式会社イー・エス・サガミ(現・株式会社サガミフード)を設立する。(現・連結子会社)
平成15年3月	子会社上海盛賀美餐飲有限公司を設立する。

年月	概要
平成16年2月	子会社上海盛賀美餐飲有限公司が中国上海市に盛賀美「福州路店」を海外進出第1号店として開店する。
平成19年9月	ベーカリーショップ部門に進出。第1号店として岐阜県羽島市に石窯パン工房Bon Pana(ボンパナ)「羽島店」を開店する。
平成21年6月	全額出資子会社株式会社ボンパナを設立する。
平成21年7月	ベーカリーショップ部門を子会社株式会社ボンパナに事業譲渡する。
平成23年8月	ベーカリーショップ部門の子会社株式会社ボンパナの全株式を譲渡する。
平成24年10月	全額出資子会社SAGAMI INTERNATIONAL CO.,LTD.(現・HONG KONG SAGAMI CO.,LTD.)を香港に設立する。(現・連結子会社)
平成24年11月	愛知県海部郡飛島村にカット野菜工場を建設する。
平成25年3月	第21回優良外食産業表彰『地産地消推進部門』で農林水産大臣賞を受賞する。
平成25年6月	全額出資子会社SINGAPORE SAGAMI PTE.LTD.をシンガポールに設立する。(現・連結子会社)
平成25年10月	BANGKOK SAGAMI CO.,LTD.をタイに設立する。(現・連結子会社)
平成26年1月	味の民芸フードサービス株式会社の株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
平成26年4月	全額出資子会社サガミインターナショナル株式会社を設立する。(現・連結子会社)
平成26年4月	ASEAN諸国1号店としてタイ王国 パンコクに「SAGAMI」を開店する。
平成26年6月	ブラジル リオにジャパンプレゼンテーション事業として参加する。
平成26年7月	インドネシア1号店としてインドネシア ジャカルタに「SAGAMI」を開店する。
平成26年12月	JNTO(日本政府観光局)より外国人観光案内所のパートナー施設としてサガミグループで14店舗が認定される。
平成27年2月	一般財団法人和食文化国民会議に正会員として加盟する。
平成27年5月	イタリア・ミラノ国際博覧会の日本館フードコートに「サガミ」を10月末まで6ヶ月間出店する。
平成27年10月	単元株式数の変更を行う。(1,000株単位 100株単位に変更)
平成28年1月	ベトナムに VIETNAM SAGAMI JOINT STOCK COMPANY を設立する。
平成28年3月	「濱町」6店舗が当社グループに加わる。
平成28年4月	愛知県飛島村(とんどん庵飛島店2階)に蕎麦工房を開設する。

3 【事業の内容】

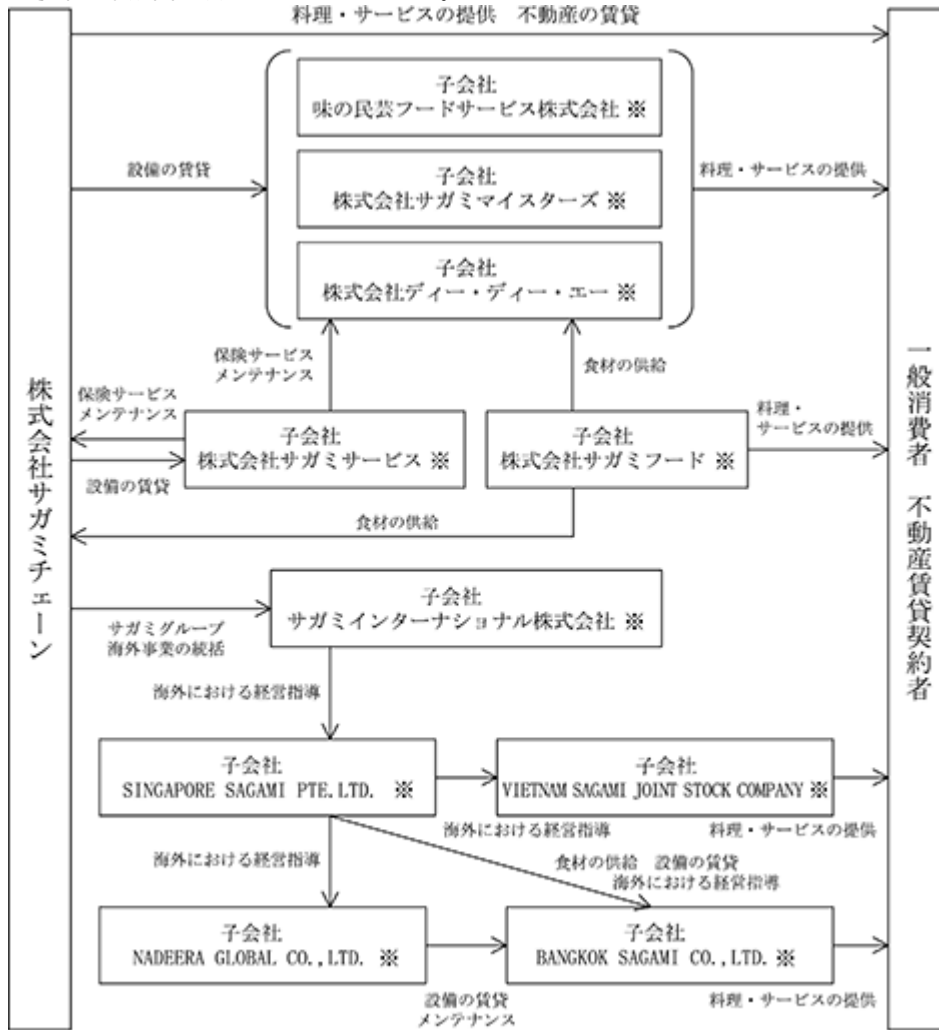
当社グループは、当社及び子会社10社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ(FC)店舗への材料提供及び経営指導を主な事業の内容としております。

当社グループ事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

事業部門の名称		事業内容	会社名
外食事業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営	当社
	味の民芸部門	手延べうどん「味の民芸」の経営、フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	味の民芸フードサービス株式会社
	とんどん庵部門	セルフサービス方式の「とんどん庵」の経営、フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	株式会社ディー・ディー・エー
	その他部門	団樂食堂「あいそ家」の経営	味の民芸フードサービス株式会社
		大型セルフ店「製麺大学」の経営	株式会社ディー・ディー・エー
	その他飲食店の経営、フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	当社 味の民芸フードサービス株式会社 株式会社ディー・ディー・エー 株式会社サガミマイスターズ 株式会社サガミフード サガミインターナショナル株式会社 SINGAPORE SAGAMI PTE.LTD. BANGKOK SAGAMI CO.,LTD. NADEERA GLOBAL CO.,LTD. VIETNAM SAGAMI JOINT STOCK COMPANY	
その他の事業	不動産賃貸業務 店舗設備のメンテナンス業務 損害保険及び生命保険の代理店業務	当社 株式会社サガミサービス	

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
味の民芸フードサービス株式会社	東京都立川市	50,000	飲食店の経営 フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社 ディー・ディー・エー	名古屋市守山区	50,000	飲食店の経営 フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任1名 設備の賃貸
株式会社サガミマスターズ	東京都立川市	50,000	その他飲食店の経営 フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	100.0	役員の兼任2名
株式会社サガミサービス	名古屋市守山区	10,000	損害保険及び生命保険代理業務 店舗設備のメンテナンス業務	100.0	設備の賃貸 保険代理業 設備メンテナンス 役員の兼任2名
株式会社サガミフード	名古屋市守山区	70,000	輸出入業務 食材の仕入・製造 その他飲食店の経営	100.0	役員の兼任2名
サガミインターナショナル株式会社	名古屋市守山区	10,000	海外事業の統括	100.0	役員の兼任2名
SINGAPORE SAGAMI PTE.LTD.	シンガポール	3,500千 米ドル	海外事業(ASEAN)の統括 その他飲食店の経営	100.0	役員の兼任1名
BANGKOK SAGAMI CO.,LTD.	タイ バンコク	4,000千 パーツ	その他飲食店の経営	94.3	役員の兼任1名
NADEERA GLOBAL CO.,LTD.	タイ バンコク	600千 パーツ	その他飲食店の経営	(49.0)	役員の兼任1名
VIETNAM SAGAMI JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	2,500,000千 ドン	その他飲食店の経営	100.0	役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の所有割合の()書きは間接所有分で内書であります。
2 株式会社サガミサービスは自己株式を75%所有しております。
3 株式会社サガミマスターズ及びVIETNAM SAGAMI JOINT STOCK COMPANYについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社になりました。
4 HONG KONG SAGAMI CO.,LTD.は平成28年1月29日付で清算しております。
5 当連結会計年度において、SINGAPORE SAGAMI PTE.LTD.は1,500千米ドル増資しました。
6 当連結会計年度において、株式会社サガミマスターズは40,000千円増資しました。

5 【従業員の状況】

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであるため、事業部門別により記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業部門の名称		従業員数(名)
外食事業	和食麺類部門	270(1,882)
	味の民芸部門	74(540)
	どんどん庵部門	8(63)
	その他の部門	74(401)
その他の事業		1(1)
全社(共通)		170(64)
合計		597(2,951)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1ヶ月22日換算)で外書であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 臨時従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
315(1,953)	40.3	16.5	4,922

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1ヶ月22日換算)で外書であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はサガミチェーン労働組合と称し、平成28年3月31日現在組合員数は2,413名(うち臨時従業員2,050名)で、UAゼンセンに加盟しております。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策による下支え効果もあり、企業業績や雇用・所得環境が改善傾向にある等、緩やかな回復基調が続いておりましたが、夏場以降の中国を中心とする新興国経済の減速や、年明けからの円高・株安傾向がもたらす実体経済への影響も大きく個人消費の回復には至っていません。

また、外食産業につきましては、原材料費の値上がりや、労働需給の逼迫による人件費の上昇、物価高による消費者の根強い節約志向等の影響、更には、中食需要の高まりを受け、小売業を巻き込んだ食市場の争奪戦となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」の共有、改革の継続（意識改革・制度改革・組織改革）、営業利益率重視の経営、グループ経営の強化を柱に取り組みでまいりました。

また、成長戦略の一環として、国内においては主に関東圏と中部圏への出店に注力していく方針のもと、平成27年4月1日にFC小型店舗事業の推進を目的とした株式会社サガミマスターズを設立いたしました。また、平成28年3月1日には神奈川県における郊外ロードサイドの大型和食業態である「濱町」6店舗を取得し、いずみ中央店を和食麺処「サガミ いずみ中央店」に業態転換することにより、和食麺処「サガミ」としては8年ぶりに出店を再開することができました。海外においては、ASEAN諸国への出店に力を入れ、「サガミ SAGAMI」をインドネシア ジャカルタ（5月）、タイ王国 バンコク（1月）に出店し、期末においてASEAN諸国での店舗数は5店舗となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであるため、事業部門別により記載しております。

外食事業

（和食麺類部門）

和食麺類部門では、売上高16,488百万円となり、連結売上高の63.7%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

当社主力業態である和食麺処「サガミ」において、全店販売促進企画として「お客様大感謝祭」を3回、「料理フェア」を8回実施したほか、愛知県・三重県・岐阜県・静岡県・富山県・奈良県・滋賀県で「こだわりテレビCM」を8回放映いたしました。これにより既存店客数は前年同一期間に対して1.3%増、客単価が前年同一期間に対して2.5%増となり、既存店売上高は前年同一期間に対して3.8%増となりました。

店舗関係では、「濱町 いずみ中央店」を和食麺処「サガミ いずみ中央店」（3月）に業態転換いたしました。

なお、当期末の店舗数は129店舗となりました。

（味の民芸部門）

味の民芸部門では売上高4,906百万円となり、連結売上高の19.0%を占めております。

手延べうどん「味の民芸」においては、全店販売促進企画として「料理フェア」を10回実施したほか、「スピードくじ企画」を10回実施いたしました。

なお、当期末の店舗数はFC店舗を含み56店舗となりました。

（どんどん庵部門）

どんどん庵部門では、売上高1,020百万円となり、連結売上高の3.9%を占めております。セルフサービス方式の「どんどん庵」においては、「どんどん祭」を3回実施したほか、「料理フェア」を8回実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 岡崎大前店」（7月）、「どんどん庵 守山口店」（12月）、「まるど食堂 小幡店」（1月）を閉鎖いたしました。

なお、当期末の店舗数はFC店舗を含み37店舗となりました。

(その他の部門)

その他の部門では、売上高3,127百万円となり、連結売上高の12.1%を占めております。

その他の部門では、団樂食堂「あいそ家」において「お客様感謝企画」を2回実施したほか、「料理フェア」を6回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「割引券配布企画」を6回実施いたしました。

店舗関係では、国内において「盛賀美 青山店」を「さがみ 青山店」(4月)に業態転換し、「濱町 いずみ中央店」(3月)、「濱町 厚木文化会館前店」(3月)、「濱町 座間店」(3月)、「濱町 湘南台店」(3月)、「濱町 上大岡店」(3月)、「濱町 金沢文庫店」(3月)の6店舗を事業譲渡いたしました。海外ではインドネシア ジャカルタのイオンモールBSD CITYに「SAGAMI イオンモールBSD CITY店」(5月)、タイ バンコクのショッピングセンターSilom Complexに「SAGAMI Silom Complex店」(1月)を出店いたしました。一方で、「濱町 いずみ中央店」を「サガミ いずみ中央店」(3月)に業態転換し、更には「水山 土岐プレミアムアウトレット店」(5月)、「あいそ家 半田店」(8月)、「JINJIN ecute大宮店」(8月)、「JINJIN 三芳店」(1月)、「サガミ村 イオンモール八千代緑が丘店」(3月)を閉鎖いたしました。そして、「丸源ラーメン 河内天美店」(2月)、「丸源ラーメン 檀原店」(2月)、「丸源ラーメン 福井若杉店」(3月)を事業譲渡いたしました。

また、期間限定ではありますが、イタリア ミラノ国際博覧会(5月1日から10月31日まで開催)に参加し、日本館のフードコートに出店いたしました。

なお、当期末の店舗数はFC店舗を含み46店舗となりました。

その他の事業

(保険サービス・メンテナンスサービス部門及び不動産賃貸部門)

保険サービス、メンテナンスサービス部門および転貸物件の受取家賃による売上高は344百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,887百万円(前年対比2.2%増)、営業利益は876百万円(前年対比51.2%増)、経常利益は915百万円(前年対比38.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は513百万円(前年対比12.1%増)となり、当期末のグループ店舗数は268店舗となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フロー」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであるため、品目別、事業部門別により記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、供給先が多部門にわたり、部門別生産実績を記載することが困難であるため、品目別によって記載しております。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
保存麺うどん・きしめん類	306,006	114.4
保存麺そば類	93,756	102.5
かえし類	356,466	106.0
そば製粉類	168,674	134.9
加工食品類	74,535	106.6
合計	999,438	112.3

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は製造原価により表示しております。

b 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
原材料 (店舗用)	エビ類	610,685	8.9	116.2
	冷凍食品	1,251,872	18.2	105.6
	肉類	1,352,485	19.6	188.0
	酒・その他飲料	800,903	11.6	122.1
	野菜類	832,198	12.1	136.3
	米穀類	450,611	6.5	68.6
	だし・油類	792,335	11.5	100.3
	その他	190,505	2.8	14.3
	原材料(店舗用)計	6,281,598	91.2	97.0
原材料 (工場用)	粉類	138,387	2.0	105.5
	玄そば類	153,719	2.2	146.2
	醤油・みそ類	165,848	2.4	103.2
	つゆ・タレ類	107,953	1.6	141.6
	砂糖	25,429	0.4	92.1
	その他	12,180	0.2	55.2
	原材料(工場用)計	603,519	8.8	115.4
原材料計	6,885,117	100.0	98.3	
商品	FC向食材	578,590	60.5	163.9
	その他	377,090	39.5	196.9
商品計	955,680	100.0	175.5	
合計	7,840,798		103.9	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
外食事業	和食麺類部門	16,488,806	63.7	103.3
	味の民芸部門	4,906,901	19.0	105.9
	どんどん庵部門	1,020,181	3.9	105.6
	その他の部門	3,127,153	12.1	87.0
その他の事業		344,763	1.3	193.3
合計		25,887,805	100.0	102.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度の店舗売上高は、直営店舗25,192,881千円、F C店舗1,825,773千円となっております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成28年3月に神奈川県における郊外ロードサイドの大型和食業態である「濱町」6店舗をグループ化いたしました。中部圏を中心に展開している当社グループにとって、神奈川県内におけるドミナント形成に寄与するものと考えております。

また、平成30年度を最終年度とする新中期経営計画「ローリングプラン2018」を策定いたしました。お客様起点思考の視座を堅持しながら、店舗の改善を進めると共に、新中期経営計画に基づき、「事業基盤の強化」「収益力の向上」「成長戦略の推進」を更に進めてまいります。

事業基盤の強化においては、立地に対する情報収集を強化し「サガミ」「味の民芸」「あいそ家」などの主力業態の出店に向けて取り組んでまいります。海外については、「和食」の人气が非常に高く、今後の人口増加が予測されているASEAN諸国を重点地域と位置付け、国内外への店舗展開を推進してまいります。

収益力の向上においては、持続的な事業発展のために、各事業会社の事業範囲を明確化し、複数業態の事業別拡大を図ることにより、グループ経営効率の最大化を推進してまいります。そして、店舗及び工場等においても常に効率化の追求や時間当たり生産性向上を考え、継続的に改善を行うことで収益性の向上を図ってまいります。

成長戦略の推進においては、事業基盤の拡大の為に、「水山」のFCモデルの確立や、その他のFC業態開発に取り組み、FC小型事業を推進してまいります。インバウンド誘客強化策としてSNS等を通じて「SAGAMI」を海外に発信し、旅行会社との連携を強化する等の施策を行っております。さらには、コト需要に対応すべく、そば打ち体験施設を平成28年4月に開業いたしました。また、中食需要の高まりを背景に、宅配サービス「ごちたく」事業の拡大を図り、認知度向上とブランドの強化をしてまいります。

新中期経営計画の達成に全力を傾注し、株主の皆様へ安定した還元を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、「敵対的買収」であっても株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には当社株主様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

当社株式に対する大量買付等が行われた際に、買付等に応じるべきか否かを株主様が判断、当社が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保、株主様のために大量株式取得者等との交渉等を可能とすることで、当社の企業価値・企業業績の向上、株主共同の利益の多大な損失を回避するために、買付等を抑止するための枠組みとして、当社株式の大量取得行為への対応方針（以下「本プラン」という）の導入が必要不可欠であると判断いたしました。

以上の理由により、平成19年4月19日開催の第37期定時株主総会において御承認いただきました、本プランを一

部修正のうえ、当社取締役会は第46期定時株主総会（以下「本定時株主総会」という）で株主様に御承認いただけることを条件として、平成28年5月11日開催の当社取締役会において本プランを継続することを決定し、平成28年6月29日開催の本定時株主総会において承認されました。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社の企業価値について

当社は、飲食店の経営やその関連サービスを通じ、「食文化を通じて地域社会に奉仕する」「食と職の楽しさを創造する企業」「企業を通じてお客様に奉仕する」企業を目指し、また株主優待制度や配当による株主様への利益還元を行えるように日々、業績の改善と向上に取り組んでおります。これらの企業活動を実現するためには、「うどん・そば・みそ煮込と価値ある商品」「ゆっくりと食事していただける空間」「行き届いた接客・サービス」を提供し、お客様、お取引先様に「ありがとう」と言われ続ける必要があります。そして、売上高の拡大と利益の確保が、従業員とその家族の生活を潤すだけでなく、株主様への利益還元と内容の充実をもたらす、ひいては企業価値の向上に繋がるものと確信しております。

そこで、当社は中長期的な政策を実現するために「No.1 Noodle Restaurant Company」をメインビジョンに掲げ、企業業績の拡大、企業価値の向上に向けて様々な政策を推進しております。当社の主力業態である「サガミ」は全店に「そば」を製麺する設備を有し、各店で製麺作業を行い、また「だし」につきましても、本来の風味を損なうことがないように、各店で毎日だし取りを実施しております。このように「サガミ」は46年間変わることなく、麺に対するこだわりを大切にすると共に「麺+和食」をテーマに価値ある商品を提供しております。

また、セルフサービス麺類店の「どんどん庵」は低価格に加え、待ち時間が掛からず食べたい商品を欲しい分だけ選べる等、お客様の状況や動機に応じて、ご利用いただける業態を展開しております。手延べうどん「味の民芸」は、和の伝統である「手延べ製法」のうどんと、「手づくりのだし」による「おいしさ」にこだわりを持ち、料理の提供に努めております。

当社を取り巻く環境は、政府による経済対策や日銀の金融政策による下支え効果もあり、企業業績や雇用・所得環境が改善環境にあるなど、緩やかな回復基調が続いておりましたが、夏場以降の中国を中心とする新興国経済の減速や、年明けからの円高・株安傾向がもたらす実態経済への影響も大きく、依然として先行き不透明な状況で推移しております。外食産業につきましては、原材料費の値上がりや、労働需給の逼迫による人件費の上昇、物価高による消費者の根強い節約志向等の影響、更には、中食需要の高まりなど小売業を巻き込んだ食市場の争奪戦となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

かかる環境下、当社におきましては中長期にわたる企業活動の継続と発展を実現し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図るためには、更なる経営改善が必要であると判断しております。そこで、当社は、グループ経営の効率化や社内組織の抜本的な改革、更には経営計画達成のために取り組み内容を見える化したKPI（重要業績評価指標）を導入しております。これらを確実に遂行することで、企業活動の継続と発展を実現し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと確信しております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

1 本プランの概要

(1) 本プランの発動に係る手続きの設定

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式等の買付またはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付等」という）がなされる場合に、買付等を行う者または提案する者（以下「大量株式取得者等」という）に対し、事前に大量株式取得者等から当社に対して十分な情報が提供され、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様が当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大量株式取得者等との交渉を行っていくための手続きを定めています。

(2) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

大量株式取得者等が本プランにおいて定められた手続きに従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主様共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、当社は、大量株式取得者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が大量株式取得者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」という）をその時点の全ての株主様に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って大量株式取得者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、大量株式取得者等が有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

(3) 独立委員会の利用

<独立委員会委員>

有識者：竹田 和平（竹田製菓株式会社 代表取締役会長）

社外取締役：千住 憲夫

社外監査役：神谷 俊一

2 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。また、本プランは経済産業省・企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されているものです。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主様のために大量株式取得者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、本定時株主総会において本プランに係る委任決議がなされることにより導入されます。

また、本プランには、有効期間を3年とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主様のために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(6) 第三者専門家の意見の取得

大量株式取得者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっています。

(7) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、大量株式取得者等が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高の変動について

当社グループは、飲食店の経営を主要な事業としており、消費者の外出動機の大幅な減少を生じさせるような大規模な自然災害、戦争・テロ等による社会的混乱及び繁忙期における異常気象や地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 出店について

当社グループは、主として和食・麺類レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や競合店の出店等による立地環境の大幅な変化が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 仕入の変動要因について

鳥インフルエンザ等を始めとする疫病や大規模な自然災害、仕入先の環境変化、外国為替相場の大幅な変動等による仕入価格の高騰があった場合、また家畜類の伝染病や資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗で使用する冷凍保存麺やかえし類についての生産拠点を愛知県一宮市、愛知県海部郡飛島村、埼玉県入間市に設置しております。これらの生産拠点において地震・台風等の自然災害や食中毒等の食品の安全性に関する問題が発生し、生産活動や店舗等への食材供給に支障をきたす事態が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 減損損失及び店舗閉鎖損失について

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、不採算店舗の閉店に際し、賃借物件の違約金や固定資産の撤去に係る損失見込みに基づく引当金の計上を行う場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、ダイレクトメール等による会員情報やアンケートによる顧客情報など多数の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩し、損害賠償や社会的信用の低下等が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの主要事業であります外食事業におきましては、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止をもって国民の健康の保護を図ることを目的とする食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や競争力強化のために他社の買収等を行うことがあります。これらの意思決定に際しては、必要かつ十分な検討を重ねてまいりますが、経済環境の変化等の影響や、統合後に事前には分からなかった想定外のリスクが明らかになることがあった場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 海外進出について

当社グループは、海外出店を成長戦略のひとつとしております。予期しえない自然災害や景気変動、通貨価格の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱などの海外特有の経営上対応すべき課題・リスクによって事業継続が不可能となり撤退を余儀無くされることがあり、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10)人材確保及び人材育成について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題だと認識し、採用活動に取り組み、教育にも力を入れておりますが、計画的な人材の採用と育成が進まない場合、新規出店ができないことや営業時間の短縮などを余儀無くされ、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

連結子会社、味の民芸フードサービス株式会社は「味の民芸」業態、株式会社サガミマスターズは「水山」業態で、株式会社ディー・ディー・エーは、「どんどん庵」業態で、それぞれ店舗オーナーとの間でフランチャイズ契約を締結しております。

その契約の概要及び営業店舗数は次のとおりであります。

契約内容	要旨	商標等の使用を許諾しメニューやサービス方法等のノウハウを提供する
	加盟金	当該契約締結時に一定額
	預託金	当該契約締結時に一定額
	ロイヤリティー	毎月売上高に一定割合を乗じた額
平成28年3月31日現在 営業店舗数	味の民芸	4店舗
	水山	1店舗
	どんどん庵	25店舗

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ873百万円増加し、18,852百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ831百万円増加し、5,174百万円となりました。増加の主な内訳は現金及び預金670百万円、棚卸資産79百万円であり、減少の主な内訳は繰延税金資産16百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、13,677百万円となりました。増加の主な内訳は、有形固定資産178百万円、無形固定資産21百万円であり、減少の主な内訳は、投資有価証券92百万円、長期貸付金57百万円であります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ471百万円減少し、3,516百万円となりました。減少の主な内訳は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金655百万円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ601百万円減少し、1,944百万円となりました。減少の主な内訳は、長期借入金591百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,947百万円増加し、13,390百万円となりました。増加の主な内訳は、資本金及び資本剰余金1,749百万円、利益剰余金388百万円であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は25,887百万円、経常利益は915百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は513百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて670百万円増加し、3,968百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,216百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益730百万円、減価償却費501百万円、減損損失254百万円、のれんの償却額112百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額138百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は858百万円となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出650百万円、事業譲受による支出380百万円、投資有価証券の取得による支出119百万円であり、収入の主な内訳は事業譲渡による収入148百万円、差入保証金の回収による収入123百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は321百万円となりました。収入の主な内訳は株式の発行による収入1,743百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出707百万円、短期借入金の純減少額539百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として店舗の新規出店及び改装・改修を行いました。

その他の部門で2店舗の新規出店を行いました。また、既存店舗の改装・改修も併せて実施しております。これによる設備投資は、和食麺類部門436百万円、味の民芸部門47百万円、どんどん庵部門35百万円、その他の部門502百万円、その他の事業277百万円、合計1,299百万円(長期差入保証金を含む)であります。

なお、当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであるため、事業部門別により記載しております。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称 (設備の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	その他	投下資本 合計	
		面積(m ²)	金額				
サガミー社店 (名古屋市長栄区) 他128店舗	和食麺類部門 (店舗設備)	[590.08] 240,550.91 (219,732.96)	3,709,838	985,280	1,176,048	5,909,490	270 (1,882)
あいそ家港知多店 (名古屋市長栄区) 他10店舗	その他の部門 (店舗設備)	16,013.11 (13,602.46)	197,698	86,699	52,846	337,243	17 (140)
製麺大学神の倉店 (名古屋市長栄区) 他3店舗	その他の部門 (店舗設備)	4,639.46 (4,639.46)		75,872	19,394	95,266	3 (38)
盛賀美桜通本町店 (名古屋市長栄区) 他1店舗	その他の部門 (店舗設備)	1,822.34 (1,822.34)			5,041	5,041	2 (9)
濱町金沢文庫店 (横浜市金沢区) 他4店舗	その他の部門 (店舗設備)	5,388.35 (5,388.35)		147,345	142,736	290,081	10 (44)
陣屋サガミ新城PA店 (愛知県新城市)	その他の部門 (店舗設備)	189.46 (189.46)			10,306	10,306	2 (10)
物流センター (愛知県海部郡飛島村)	和食麺類部門 (配送設備)	[720.00]	602,239	[4,658] 41,654	[183] 1,973	[4,842] 755,797	13 (2)
飛島工場 (愛知県海部郡飛島村)	和食麺類部門 (生産設備)	8,606.89		96,234	13,695		17 (5)
尾西工場 (愛知県一宮市)	和食麺類部門 (生産設備)	7,301.78	654,034	141,488	232,369	1,027,892	6 (21)
人間工場 (埼玉県人間市)	味の民芸部門 (生産設備)	1,841.29	27,298	15,153	12,144	27,298	1 (0)
本社 (名古屋市長栄区)	全社 (その他設備)	1,473.34 (1,473.34)		12,328	220,067	232,395	120 (12)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「差入保証金」の合計額で、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記のうち()書きは賃借中のものであり内数であります。また、[]書きは賃貸中のものであり、同じく内数であります。

3 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
店舗建物	4	20	62,593	74,337	建物賃貸借

4 現在休止中の重要な設備はありません。

5 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1ヶ月22日換算)で外書であります。

(2) 国内子会社

味の民芸フードサービス株式会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称 (設備の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	その他	投下資本 合計	
		面積(m ²)	金額				
味の民芸八王子店 (東京都八王子市) 他50店舗	味の民芸部門 (店舗設備)	68,996.87 (66,827.39)	503,845	104,915	545,863	1,154,624	74 (540)
水山新宿店 (東京都新宿区) 他5店舗	その他の部門 (店舗設備)	475.76 (475.76)		27,876	43,651	71,528	7 (8)
JIN JIN新宿店 (東京都新宿区) 他3店舗	その他の部門 (店舗設備)	226.85 (226.85)		42,946	22,780	65,727	3 (3)
ASIAN LEAF大手町店 (東京都千代田区)	その他の部門 (店舗設備)	100.86 (100.86)			10,800	10,800	1 (1)
本社 (東京都立川市)	全社 (その他設備)	[68.44] 436.55 (368.11)	26,095	20,745	21,182	68,023	10 (2)

株式会社ディー・ディー・エー

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称 (設備の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	その他	投下資本 合計	
		面積(m ²)	金額				
どんどん庵守山苗代店 (名古屋市守山区) 他12店舗	どんどん庵部門 直営店舗 (店舗設備)	8,862.83 (8,862.83)		26,197	30,777	56,974	8 (63)
どんどん庵高畑店 (名古屋市守山区) 他26店舗	どんどん庵部門 F C店舗 (店舗設備)	[13,998.25] 22,861.08 (12,148.01)	177,502	[97,542] 97,542	[63,606] 63,606	[161,148] 161,148	()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「差入保証金」の合計額で、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 上記のうち()書きは賃借中のものであり内数であります。また、[]書きは賃貸中のものであり、同じく内数であります。
- 3 現在休止中の重要な設備はありません。
- 4 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1ヶ月22日換算)で外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の報告セグメントは「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
サガミ他71店舗 (愛知県他)	和食麺類部門	店舗改修	350,000		自己資金	平成28年4月	平成29年3月
新規3店舗 (愛知県他)	和食麺類部門	店舗新設	200,000		自己資金	平成28年2月	平成28年12月
ソフトウェア及びIT投資 (愛知県名古屋市)	その他の部門	入替	77,000		自己資金	平成28年4月	平成28年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

味の民芸フードサービス株式会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
味の民芸他31店舗 (東京都他)	味の民芸部門	店舗改修	90,000		自己資金	平成28年4月	平成29年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社ディー・ディー・エー

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
どんどん庵他15店舗 (愛知県他)	どんどん庵部門	店舗改修	50,000		自己資金	平成28年4月	平成29年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

サガミインターナショナル株式会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
新規2店舗 (ベトナム他)	その他の部門	店舗新設	5,000		自己資金	平成28年5月	平成28年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社サガミマスターズ

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
新規1店舗 (東京都)	その他の部門	店舗新設	40,000		自己資金	平成28年8月	平成28年10月
水山他5店舗 (東京都他)	その他の部門	店舗改修	5,000		自己資金	平成28年4月	平成29年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 出店計画店舗数

提出会社

事業部門の名称	自 平成28年 4月 至 平成28年 6月	自 平成28年 7月 至 平成28年 9月	自 平成28年10月 至 平成28年12月	自 平成29年 1月 至 平成29年 3月	合計
和食麺類部門	1	1	1		3

サガミインターナショナル株式会社

事業部門の名称	自 平成28年 4月 至 平成28年 6月	自 平成28年 7月 至 平成28年 9月	自 平成28年10月 至 平成28年12月	自 平成29年 1月 至 平成29年 3月	合計
その他の部門		2			2

株式会社サガミマスターズ

事業部門の名称	自 平成28年 4月 至 平成28年 6月	自 平成28年 7月 至 平成28年 9月	自 平成28年10月 至 平成28年12月	自 平成29年 1月 至 平成29年 3月	合計
その他の部門			1		1

(3) 重要な設備の除却等

当社グループは、6店舗（内、業態転換等により3店舗）の閉鎖を計画しており、これに伴い設備の除却を計画しておりますが、減損会計を適用しているため、除却に伴う損失予想額は軽微であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,501,784	26,501,784	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,501,784	26,501,784		

(注) 平成27年5月12日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株と変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月24日 (注) 1		24,972		6,303,521	3,849,988	3,405,791
平成27年4月2日 (注) 2	1,529	26,501	874,588	7,178,109	874,588	4,280,379

(注) 1. 平成24年4月19日開催の定時株主総会において、資本準備金を3,849,988千円減少し、その他資本剰余金に振替えることを決議したことによります。

2. 平成27年4月2日を払込日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が1,529,000株増加しております。

有償第三者割当 発行価格 1株につき1,144円

資本組入額 1株につき 572円

割当先 アサヒビール株式会社 昭和産業株式会社 株式会社愛知銀行 ヤマモリ株式会社

旭川駅立売株式会社 金印物産株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	21	202	44	3	13,838	14,136	
所有株式数(単元)		45,694	755	45,309	7,712	30	165,014	264,514	50,384
所有株式数の割合(%)		17.28	0.28	17.13	2.92	0.01	62.38	100.0	

(注) 1 自己株式14,723株は「個人その他」に147単元及び「単元未満株式の状況」に23株含めて記載していません。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田二丁目2-1	1,194	4.50
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23-1	1,032	3.89
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	923	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	588	2.22
北村昌夫	名古屋市東区	534	2.01
岩月康之	名古屋市東区	490	1.84
栗本美子	名古屋市天白区	460	1.73
サガミ共栄会	名古屋市守山区森孝一丁目1709	446	1.68
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2-3	433	1.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	399	1.50
計		6,502	24.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,436,700	264,367	
単元未満株式	普通株式 50,384		
発行済株式総数	26,501,784		
総株主の議決権		264,367	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	14,700		14,700	0.0
計		14,700		14,700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,094	2,654
当期間における取得自己株式	55	68

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	14,723		14,778	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当についても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の配当方針に基づき、当社といたしましては、積極的な販売促進活動に加え、コスト削減に重点を置き利益体質の確立に注力してまいりました。その結果、期末配当は1株当たり5円とし、当事業年度の配当性向は26.7%となりました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるべく体制を強化し、更にはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	132,435	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年 1月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
最高(円)	549	819	996	1,330	1,400
最低(円)	405	510	719	904	1,141

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 平成24年 4月19日開催の定時株主総会において、決算期を 3月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,262	1,350	1,350	1,293	1,305	1,319
最低(円)	1,202	1,232	1,226	1,172	1,141	1,226

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鎌田 敏行	昭和24年3月25日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成元年4月 同社食料開発室外食産業チーム長 平成11年10月 同社テルアビブ事務所長 平成16年4月 同社生鮮・食材部門長代行 平成17年10月 同社総本社先端技術戦略室長代行 平成19年3月 当社出向 管理本部長 平成20年3月 当社業務改革推進室長 平成20年4月 当社取締役業務改革推進室長に就任 平成21年4月 当社常務取締役開発本部担当に就任 平成22年1月 当社常務取締役事業開発本部担当に就任 平成23年1月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成24年1月 上海盛賞美餐飲有限公司董事長に就任 平成24年10月 SAGAMI INTERNATIONAL CO.,LTD. (現 HONG KONG SAGAMI CO.,LTD.) CEOに就任 平成25年6月 SINGAPORE SAGAMI PTE.LTD.CEOに 就任(現任) 平成26年1月 味の民芸フードサービス株式会社 取締役に就任(現任) 平成26年6月 サガミインターナショナル株式会 社代表取締役社長に就任(現任) 平成27年4月 株式会社サガミマイスターズ取締 役に就任(現任) 平成28年1月 VIETNAM SAGAMI JOINT STOCK COMPANY取締役に就任(現任)	(注) 3	16
代表取締役 専務	経営企画担 当兼 管理担当	伊垣 政利	昭和26年9月28日生	平成7年1月 当社入社 平成12年1月 当社物流部長 平成16年1月 当社製造物流部長 平成19年1月 当社製造物流本部担当兼製造物流 部長 平成19年4月 当社取締役製造物流本部兼製造物 流部長に就任 平成22年4月 株式会社ディー・ディー・エー取 締役に就任 平成23年1月 当社取締役商品本部担当に就任 平成24年1月 当社常務取締役商品・製造担当に 就任 平成24年1月 株式会社イー・エス・サガミ(現 株式会社サガミフード)代表取締役 社長に就任 平成25年4月 当社取締役製造・物流担当に就 任 平成25年9月 NADEERA GLOBAL CO.,LTD. 取締 役に就任(現任) 平成25年11月 BANGKOK SAGAMI CO.,LTD. 代表取 締役に就任(現任) 平成26年4月 サガミインターナショナル株式会 社代表取締役社長に就任 平成27年4月 当社代表取締役専務経営企画担当 兼管理担当に就任(現任) 平成27年4月 株式会社サガミサービス代表取締 役社長に就任(現任)	(注) 3	16

取締役	営業担当	長谷川 喜昭	昭和39年11月5日生	昭和59年10月 平成17年1月 平成19年1月 平成22年4月 平成23年1月 平成24年1月 平成24年7月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年1月 平成27年4月	当社入社 管理部長 内部統制準備室長 株式会社ディー・ディー・エー 監査役 経営企画室長 経営企画部グループマネージャー 執行役員経営企画部グループマネージャー 共栄株式会社取締役に就任（現任） 当社取締役経営企画担当に就任 味の民芸フードサービス株式会社監査役に就任 当社取締役営業担当に就任（現任）	(注) 3	4
取締役	製造物流担当	伊藤 修二	昭和30年11月9日生	平成3年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成20年1月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年1月 平成23年1月 平成23年4月 平成24年1月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年4月	当社入社 当社総務部長 当社総務人事部長 当社管理本部担当兼総務人事部長 当社取締役管理本部担当兼総務人事部長に就任 当社取締役管理本部担当兼総務人事部長兼不動産管理部長に就任 共栄株式会社取締役に就任 株式会社浜木綿監査役に就任 当社取締役管理本部担当兼不動産管理部長に就任 当社取締役営業本部担当に就任 当社常務取締役営業本部担当に就任 当社常務取締役営業担当に就任 当社専務取締役営業担当に就任 当社代表取締役副社長営業担当兼管理担当に就任 株式会社サガミサービス代表取締役社長に就任 当社取締役製造・物流担当に就任（現任） 株式会社サガミフード代表取締役社長に就任（現任）	(注) 3	11
取締役		長屋 昇	昭和39年12月29日生	昭和62年4月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年1月 平成25年4月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 当社第3運営部長 当社第5運営部長 当社商品企画部長 当社第2営業本部担当兼関西運営部長 当社取締役第2営業本部担当兼関西運営部長に就任 当社取締役第2営業本部担当に就任 当社取締役営業本部担当に就任 当社取締役管理担当に就任 当社取締役に就任（現任） 株式会社サガミサービス代表取締役社長に就任 株式会社ディー・ディー・エー代表取締役に就任（現任）	(注) 3	5

取締役	千住 憲夫	昭和23年5月3日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成9年2月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年11月	株式会社中央相互銀行(現株式会社愛知銀行)入行 同行春日井支店支店長 同行融資推進部副部長 同行業務開発部副部長 同行今池支店支店長 同行東郊通支店支店長 同行常勤監査役に就任 当社取締役に就任(現任) 株式会社愛知銀行常勤監査役を退任 株式会社サンヨーハウジング名古屋監査役に就任(現任)	(注)3		
取締役	遠藤 良治	昭和23年3月21日生	昭和46年4月 平成3年9月 平成8年8月 平成14年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成25年9月 平成26年5月 平成27年6月	株式会社西武百貨店入社 同社関連事業部付部長 株式会社ロフト取締役 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役常務執行役員 同社代表取締役社長執行役員社長 同社顧問 株式会社サッポロドラッグストア-社外取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3		
常勤監査役	神田 敏行	昭和35年2月11日生	平成2年7月 平成19年1月 平成23年1月 平成25年6月	当社入社 開発部長 内部統制・監査室長 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	25	
監査役	神谷 俊一	昭和47年8月2日生	平成8年4月 平成14年10月 平成24年7月 平成27年6月	野村證券株式会社入社 弁護士登録 濱田松本法律事務所 入所 (現 森・濱田松本法律事務所) 弁護士法人漆間総合法律事務所 開設(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)5		
監査役	福井 秀剛	昭和51年12月9日生	平成14年10月 平成14年10月 平成28年6月	弁護士登録 青山・井口法律事務所(現アイ・パートナーズ法律事務所)入所 (現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)6		
計							77

- (注) 1 取締役千住憲夫氏及び遠藤良治氏は社外取締役にあります。
- 2 監査役神谷俊一氏及び福井秀剛氏は社外監査役にあります。
- 3 平成28年6月29日選任後、1年以内に終了する事業年度の定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成25年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年6月25日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成28年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会において業務執行と監督・監査を行っており、株主、顧客、取引先、従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

取締役会は、定時取締役会を毎月1回開催、また必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、付議事項の決議並びに経営上の重要な事項を審議しております。また、取締役会のメンバー並びに執行役員、議題の関係者が参加する毎週月曜日のグループ経営会議において、業績の現状、業務の遂行状況の報告、及び経営方針を伝えると共に、経営の透明性・客観性・適法性の確保を図っております。

・内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1. 取締役及び使用人の職務遂行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、取締役及び使用人一丸となって法令遵守を徹底すると共に企業倫理の確立に努めるため、サガミチェーン倫理・行動憲章及びコンプライアンスマニュアルを制定し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定めます。また、その徹底を図るため、内部統制・監査室においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同室を中心に役職員教育等を行います。社内におけるコンプライアンスの状況の監査は、内部統制・監査室並びに四半期に1回開催されるコンプライアンス委員会が実施します。これらの活動は、取締役会及び監査役会に報告されるものとします。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役会議事録・稟議書等取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、内部統制・監査室がガイドラインを制定し周知徹底させると共に、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うものとします。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。さらに当社及び子会社の連携により当社グループのリスク管理を行います。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、原則毎月1回定時取締役会を開催し、さらには原則毎週1回のグループ経営会議を開催し、活発な議論を通じて経営上の意思決定を行います。また、組織規程・職務分掌規程・職務権限規程により、取締役・使用人の責任を明確にし、業務の効率化を徹底します。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、サガミチェーン倫理・行動憲章及びコンプライアンスマニュアルを適用します。原則、毎週1回グループ経営会議を開催し、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議を進めると共に、情報を共有化することにより、その業務の適正さを確保します。監査役は連結子会社の監査役と定期的に会合を持ち、情報交換を行うと共に、子会社の会計に関する監査及び業務監査を行い、その業務の適正さを確保します。また、内部統制・監査室は当社グループの監査役と連携し、当社グループの業務執行の適法性・効率性の実施状況を監査します。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

当社グループは、監査役から監査業務を補助するために使用人の配置要請があれば応えるものとします。ただし、その人選、人員については、監査役会と取締役会にて協議するものとします。監査役から補助を任命された者は任命を解除されるまで、取締役からの指揮命令を受けません。また、当該使用人は、監査役の職務遂行を補助することについて、監査役の指揮命令下に置くものとします。さらに人事については、常勤監査役と協議を行い独立性についても十分留意するものとします。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、内部通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を遵守します。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によります。また、公益通報者保護法の施行を受け、情報提供の窓口を内部統制・監査室として、法令上

疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行うことについての手続き及び情報提供者の身分保障を社内規程に定め、不利益な取扱いを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底します。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役会は、必要に応じて随時代表取締役と会合を持ち意見を交換しており、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況及び監査上の重要課題について意見を交換することとします。また監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うと共に必要に応じて会計監査人に意見を求めます。さらに監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、外部の専門家を任用するための費用を会社に求めることができます。加えて内部統制・監査室とも緊密な連携を保ちつつ、必要に応じて内部統制・監査室に調査を求めることができます。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、内部統制・監査室を設置し「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに同実施基準」に準じ、当社及び当社グループ会社の財務報告が適正であるといえる内部統制を整備・運用します。また、継続的な評価を実施し不備が発見された場合には必要な是正を実施し、内部統制が有効であるという体制を確保します。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、サガミチェーン倫理・行動憲章に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する。」と定めており、不当請求等には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に全社的に取り組みます。当社は平素より、所轄警察署、警察本部組織犯罪対策課、暴力追放愛知県民会議、外食産業暴力対策協議会、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備します。

・リスク管理体制の整備の状況

事業活動に伴うリスクの管理としては内部統制・監査室、品質管理室を設置して適正な業務運営の確立に努めております。特に品質管理においては飲食業における重要な管理項目であるため、外部機関の意見や指導を受け、事故の未然防止に努めております。

・社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役千住憲夫氏及び遠藤良治氏並びに社外監査役神谷俊一氏及び福井秀剛氏との間において、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

代表取締役社長直轄の内部統制・監査室は3名で構成され、監査計画書に基づき業務全般に関して法令、社内規程に照らしリスクマネジメントコントロールの評価・改善を行っております。監査役監査は、監査役3名で構成される監査役会により、監査方針及び監査計画に基づき実施されます。

内部統制・監査室及び監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名でその内2名を独立役員に指定しております。また、社外監査役は2名でそのうち1名を独立役員に指定しております。

社外取締役千住憲夫氏は、株式会社愛知銀行の元常勤監査役であります。同行は当社の大株主であり、当社と同行との間には定常的な取引があります。取引内容は一般的な銀行取引であり、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。現在、同氏は株式会社サンヨーハウジング名古屋の監査役を兼任しておりますが、当社と株式会社サンヨーハウジング名古屋との間に人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外取締役遠藤良治氏は、株式会社ロフトの元代表取締役社長であり、現在は株式会社サッポロドラッグストアの社外取締役でもあります。当社は両会社との間に人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外監査役神谷俊一氏と当社との間には、記載すべき人的関係、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係はありません。

社外監査役福井秀剛氏は、当社の顧問弁護士と同じ弁護士事務所に所属する弁護士であります。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役である千住憲夫氏の選任理由につきましては、金融界における長年の経験と知見を当社の経営全般に反映していただくため社外取締役として選任しております。

社外取締役である遠藤良治氏の選任理由につきましては、長年にわたる流通業界の経営者としての幅広い見識と経験を当社の経営全般に反映していただくため社外取締役として選任しております。

社外監査役の選任理由につきましては、監査役制度の一層の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するとともに、第三者的視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担っていただくことを期待し選任しております。

当社が考える社外取締役及び社外監査役の機能は、経営の透明性の向上及び客観性の確保を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることにあり、社外取締役及び社外監査役が、円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、内部統制・監査室及び会計監査人との連携のもと、必要な都度、必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

また、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確には定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が規定している独立役員の判断基準を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,470	63,740				5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,410	7,410				1
社外役員	18,244	18,244				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当連結会計年度の連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針について役員規程を定めており、以下のような方針、方法によって決定しております。役員に対する報酬は、基本報酬と賞与により構成されており、退職慰労金については、平成19年4月19日をもって制度を廃止しております。取締役に対する基本報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、代表取締役の提案により取締役会で決定しております。また、賞与については、代表取締役が会社業績及び各取締役の貢献度を勘案のうえ、総額を算定し、定時株主総会で承認を得ることとしております。監査役に対する基本報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、監査役の協議によ

り決定しております。監査役の賞与については、会社業績及び役割を勘案のうえ、総額を算定し、取締役の賞与と一括して定時株主総会で承認を得ることとしております。なお、当事業年度(平成28年3月期)に係る役員賞与はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,065,780千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	33,435	205,289	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)オリバー	99,000	138,798	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	205,620	152,919	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)クリップコーポレーション	100,500	109,444	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)大垣共立銀行	226,000	85,880	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
鳥越製粉(株)	120,000	85,560	安定的な取引関係を維持継続するため
理研ビタミン(株)	16,100	66,332	安定的な取引関係を維持継続するため
エムケー精工(株)	115,000	39,560	安定的な取引関係を維持継続するため
昭和産業(株)	103,000	47,586	安定的な取引関係を維持継続するため
徳倉建設(株)	377,000	75,023	安定的な取引関係を維持継続するため
未来工業(株)	22,900	39,250	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)マルハニチロホールディングス	7,421	12,571	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)名古屋銀行	29,000	11,571	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)ニチレイ	16,000	10,784	安定的な取引関係を維持継続するため
S H I N P O(株)	37,500	18,000	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)ミツウロコ	15,000	8,355	安定的な取引関係を維持継続するため
第一生命保険(株)	4,800	8,378	安定的な取引関係を維持継続するため
サッポロホールディングス(株)	10,000	4,760	安定的な取引関係を維持継続するため
日清オイリオグループ(株)	6,000	2,676	安定的な取引関係を維持継続するため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	51,935	340,910	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)オリバー	66,000	92,576	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	205,632	99,114	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)クリップコーポレーション	100,500	56,280	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)大垣共立銀行	226,000	70,060	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
鳥越製粉(株)	120,000	94,910	安定的な取引関係を維持継続するため
理研ビタミン(株)	16,100	50,045	安定的な取引関係を維持継続するため
エムケー精工(株)	115,000	25,990	安定的な取引関係を維持継続するため
昭和産業(株)	103,400	18,731	安定的な取引関係を維持継続するため
徳倉建設(株)	377,000	41,470	安定的な取引関係を維持継続するため
未来工業(株)	22,959	19,183	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)マルハニチロホールディングス	7,421	8,534	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)名古屋銀行	29,000	10,846	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)ニチレイ	16,000	4,022	安定的な取引関係を維持継続するため
S H I N P O(株)	37,500	6,262	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)ミツウロコ	15,000	7,565	安定的な取引関係を維持継続するため
第一生命保険(株)	4,800	3,892	安定的な取引関係を維持継続するため
サッポロホールディングス(株)	10,000	3,228	安定的な取引関係を維持継続するため
日清オイリオグループ(株)	6,000	1,708	安定的な取引関係を維持継続するため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	25,300	25,300			
非上場株式以外の株式	45,323	47,019	614		24,568

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、財務書類の監査を受けておりますとともに、会計監査を通して、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。また、顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時助言を受けております。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	岡野 英生	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	澤田 吉孝	有限責任 あずさ監査法人
補助者の構成	公認会計士 8名 その他 9名	

(注) 1 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員 7 期以内であるため、記載を省略しております。

2 その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第 1 項の規定により、同法第423条第 1 項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役が職務を執行または監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会決議により、毎年 9 月 30 日を基準日として中間配当を支払うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

取締役の定数

当社の取締役は 20 名以内とする旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,500	
連結子会社				
計	23,000		23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から、監査日数、監査人員等を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するほか、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307,915	3,978,543
受取手形及び売掛金	165,743	187,575
有価証券	20,343	20,352
商品及び製品	103,374	101,032
原材料及び貯蔵品	226,830	308,523
繰延税金資産	176,620	159,683
その他	343,153	420,063
貸倒引当金	809	809
流動資産合計	4,343,171	5,174,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,607,811	12,694,255
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,727,121	10,731,337
建物及び構築物（純額）	1,880,690	1,962,918
機械装置及び運搬具	2,916,438	2,862,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,706,979	2,470,139
機械装置及び運搬具（純額）	209,458	392,387
工具、器具及び備品	1,058,059	1,069,110
減価償却累計額及び減損損失累計額	968,496	991,057
工具、器具及び備品（純額）	89,563	78,053
リース資産	249,840	349,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	104,496	153,077
リース資産（純額）	145,344	196,139
土地	6,646,273	6,607,950
建設仮勘定	98,024	10,834
有形固定資産合計	9,069,354	9,248,283
無形固定資産		
のれん	917,582	871,762
その他	137,634	205,124
無形固定資産合計	1,055,216	1,076,887
投資その他の資産		
投資有価証券	1,261,498	1,168,757
長期貸付金	186,364	129,210
差入保証金	1,914,709	1,920,778
繰延税金資産	6,324	22,703
その他	150,663	119,567
貸倒引当金	8,450	8,450
投資その他の資産合計	3,511,110	3,352,568
固定資産合計	13,635,681	13,677,739
資産合計	17,978,853	18,852,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,746	680,737
短期借入金	600,000	60,305
1年内返済予定の長期借入金	707,012	591,528
未払金	1,367,383	1,182,813
未払法人税等	100,522	204,174
賞与引当金	127,616	266,615
店舗閉鎖損失引当金	8,836	2,636
その他	408,786	528,126
流動負債合計	3,988,904	3,516,937
固定負債		
長期借入金	1,555,392	963,864
長期末払金	345,119	286,489
退職給付に係る負債	6,285	6,014
資産除去債務	404,370	411,708
長期預り保証金	87,588	88,824
その他	147,436	187,927
固定負債合計	2,546,192	1,944,827
負債合計	6,535,096	5,461,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	7,178,109
資本剰余金	3,405,791	4,280,379
利益剰余金	1,458,077	1,846,906
自己株式	11,607	14,261
株主資本合計	11,155,783	13,291,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,200	66,950
為替換算調整勘定	69,145	32,124
その他の包括利益累計額合計	287,346	99,074
非支配株主持分	626	733
純資産合計	11,443,756	13,390,940
負債純資産合計	17,978,853	18,852,705

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 25,341,642	1 25,887,805
売上原価	7,769,154	8,053,179
売上総利益	17,572,488	17,834,625
販売費及び一般管理費合計	2 16,992,911	2 16,958,255
営業利益	579,576	876,369
営業外収益		
受取利息	9,973	4,512
受取配当金	25,319	25,266
為替差益	23,135	-
受取保険金	15,923	15,168
雑収入	40,763	36,145
営業外収益合計	115,115	81,094
営業外費用		
支払利息	19,986	11,152
為替差損	-	18,903
株式交付費	-	6,122
雑損失	14,370	5,791
営業外費用合計	34,357	41,969
経常利益	660,335	915,494
特別利益		
固定資産売却益	3 27	3 400
投資有価証券売却益	59,101	2,198
関係会社株式売却益	54,986	-
関係会社清算益	-	45,752
受取保険金	-	9,000
事業譲渡益	-	37,511
その他	4,000	3,205
特別利益合計	118,115	98,068
特別損失		
固定資産売却損	-	4 556
固定資産除却損	5 50,063	5 27,967
減損損失	6 157,333	6 254,213
その他	38,532	233
特別損失合計	245,929	282,971
税金等調整前当期純利益	532,520	730,591
法人税、住民税及び事業税	131,155	210,176
法人税等調整額	54,446	7,458
法人税等合計	76,709	217,635
当期純利益	455,811	512,955
非支配株主に帰属する当期純損失()	2,512	672
親会社株主に帰属する当期純利益	458,323	513,628

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	455,811	512,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,811	151,250
為替換算調整勘定	6,428	35,211
その他の包括利益合計	¹ 141,383	¹ 186,462
包括利益	597,194	326,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	602,252	325,356
非支配株主に係る包括利益	5,058	1,137

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,303,521	3,405,791	1,097,296	6,243	10,800,366
当期変動額					
剰余金の配当			124,827		124,827
連結除外に伴う利益剰余金増加額			27,284		27,284
親会社株主に帰属する当期純利益			458,323		458,323
自己株式の取得				5,363	5,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	360,781	5,363	355,417
当期末残高	6,303,521	3,405,791	1,458,077	11,607	11,155,783

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,388	73,028	143,417	9,001	10,952,784
当期変動額					
剰余金の配当					124,827
連結除外に伴う利益剰余金増加額					27,284
親会社株主に帰属する当期純利益					458,323
自己株式の取得					5,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,811	3,882	143,929	8,374	135,554
当期変動額合計	147,811	3,882	143,929	8,374	490,972
当期末残高	218,200	69,145	287,346	626	11,443,756

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,303,521	3,405,791	1,458,077	11,607	11,155,783
当期変動額					
新株の発行	874,588	874,588			1,749,176
剰余金の配当			124,800		124,800
親会社株主に帰属する当期純利益			513,628		513,628
自己株式の取得				2,654	2,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	874,588	874,588	388,828	2,654	2,135,349
当期末残高	7,178,109	4,280,379	1,846,906	14,261	13,291,132

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	218,200	69,145	287,346	626	11,443,756
当期変動額					
新株の発行					1,749,176
剰余金の配当					124,800
親会社株主に帰属する当期純利益					513,628
自己株式の取得					2,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,250	37,021	188,272	106	188,165
当期変動額合計	151,250	37,021	188,272	106	1,947,183
当期末残高	66,950	32,124	99,074	733	13,390,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	532,520	730,591
減価償却費	477,476	501,110
減損損失	157,333	254,213
のれん償却額	101,953	112,872
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,269	-
賞与引当金の増減額(は減少)	6,728	138,999
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	282,073	271
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	25,779	6,200
受取利息及び受取配当金	35,293	29,779
支払利息	19,986	11,152
株式交付費	-	6,122
固定資産除却損	50,063	27,967
為替差損益(は益)	23,135	18,903
関係会社株式売却損益(は益)	54,986	-
事業譲渡損益(は益)	-	37,511
売上債権の増減額(は増加)	18,621	21,831
たな卸資産の増減額(は増加)	5,836	80,935
仕入債務の増減額(は減少)	20,807	11,990
未払金の増減額(は減少)	250,630	43,028
その他	207,806	255,983
小計	1,376,528	1,338,381
利息及び配当金の受取額	31,650	26,981
利息の支払額	19,586	10,810
法人税等の支払額	232,771	138,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,821	1,216,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	615,573	650,000
有形固定資産の売却による収入	53,626	19,798
投資有価証券の取得による支出	-	119,101
投資有価証券の売却及び償還による収入	170,547	50,929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 1,431	-
事業譲受による支出	-	³ 380,000
事業譲渡による収入	-	⁴ 148,648
差入保証金の差入による支出	25,219	11,439
差入保証金の回収による収入	187,871	123,171
その他	49,467	40,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,783	858,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	560,000	539,695
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	832,654	707,012
株式の発行による収入	-	1,743,054
配当金の支払額	124,827	124,291
リース債務の返済による支出	53,483	47,604
自己株式の取得による支出	5,363	2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,328	321,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,002	9,393
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115,288	670,637
現金及び現金同等物の期首残高	3,413,547	3,298,259
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,298,259	¹ 3,968,896

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

味の民芸フードサービス株式会社

株式会社ディー・ディー・エー

株式会社サガミマイスターズ

株式会社サガミサービス

株式会社サガミフード

サガミインターナショナル株式会社

SINGAPORE SAGAMI PTE.LTD.

BANGKOK SAGAMI CO.,LTD.

NADEERA GLOBAL CO.,LTD.

VIETNAM SAGAMI JOINT STOCK COMPANY

(連結の範囲の変更)

(1)株式会社サガミマイスターズ及びVIETNAM SAGAMI JOINT STOCK COMPANYについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

(2)HONG KONG SAGAMI CO.,LTDについては、平成28年1月29日付で清算しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち「SINGAPORE SAGAMI PTE.LTD.」「BANGKOK SAGAMI CO.,LTD」「NADEERA GLOBAL CO.,LTD.」「VIETNAM SAGAMI JOINT STOCK COMPANY」の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物は定額法)を採用しております。

在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資としております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

退職給付に係る負債の計上基準

連結子会社株式会社ディー・ディー・エー及び株式会社サガミサービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

い (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

い (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

賞与支給対象期間の変更

当社は、当連結会計年度において、賞与支給対象期間を夏季賞与については12月21日から6月20日を10月1日から3月31日に、冬季賞与については6月21日から12月20日を4月1日から9月30日にそれぞれ変更いたしました。また、一部の国内連結子会社についても賞与支給対象期間を変更いたしました。

この変更による移行措置に伴い、平成28年夏季賞与の支給見込額は、平成28年4月1日から平成28年6月20日までの81日分を含めて算定しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ72,906千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

売上高のうちに味の民芸及び水山フランチャイズ契約に基づく売上歩合収入等(成約金収入及び臨時店長派遣料収入を含む)18,884千円、どんどん庵フランチャイズ契約に基づく売上歩合収入等(成約金収入及び臨時店長派遣料収入を含む)194,584千円が含まれております。

(当連結会計年度)

売上高のうちに味の民芸及び水山フランチャイズ契約に基づく売上歩合収入等(成約金収入及び臨時店長派遣料収入を含む)16,930千円、どんどん庵フランチャイズ契約に基づく売上歩合収入等(成約金収入及び臨時店長派遣料収入を含む)197,126千円が含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	809千円	
給料及び賞与	8,340,090千円	8,411,676千円
賞与引当金繰入額	124,806千円	265,159千円
店舗閉鎖損失	1,169千円	15,868千円
退職給付費用	102,810千円	95,783千円
賃借料	2,817,160千円	2,656,355千円
水道光熱費	1,624,687千円	1,410,381千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物		200千円
機械装置及び運搬具	27千円	100千円
その他		100千円
計	27千円	400千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品		556千円
計		556千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	15,428千円	16,963千円
機械装置及び運搬具	1,166千円	8,777千円
工具、器具及び備品	10,315千円	1,560千円
長期前払費用	21,484千円	664千円
ソフトウェア	1,668千円	
計	50,063千円	27,967千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しておりますが、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しており、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の売却や転用が困難な資産については売却価額を零として評価しております。

減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。

用途	店舗 「陣屋サガミ」「味の民芸」他
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、その他
場所	「陣屋サガミ」新城PA店、「味の民芸」西宮建石店 他

減損損失の内訳は、建物及び構築物105,838千円、機械装置及び運搬具16,867千円、工具、器具及び備品6,441千円、リース資産20,050千円、その他8,135千円、合計157,333千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しておりますが、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しており、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の売却や転用が困難な資産については売却価額を零として評価しております。

減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。

用途	店舗 「和食麵処サガミ」「さがみ庭」「ASIAN LEAF」他
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、その他
場所	「和食麵処サガミ」町田根岸店、「さがみ庭」イオン各務ヶ原店、「さがみ庭」イオン茶屋店、「ASIAN LEAF」大手町店、他

減損損失の内訳は、建物及び構築物165,782千円、機械装置及び運搬具32,089千円、工具、器具及び備品29,591千円、その他26,749千円、合計254,213千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	236,430千円	160,312千円
組替調整額	59,101千円	1,965千円
税効果調整前	177,329千円	162,277千円
税効果額	29,517千円	11,027千円
その他有価証券評価差額金	147,811千円	151,250千円
為替勘定調整勘定：		
当期発生額	48,535千円	10,540千円
組替調整額	54,964千円	45,752千円
税効果調整前	6,428千円	35,211千円
税効果額		
為替換算調整勘定	6,428千円	35,211千円
その他の包括利益合計	141,383千円	186,462千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784			24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,330	5,299		12,629

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

5,299株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,827	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,800	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784	1,529,000		26,501,784

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加1,529,000株は第三者割当による新株式の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,629	2,094		14,723

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,094株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,800	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,435	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,307,915千円	3,978,543千円
有価証券勘定	20,343千円	20,352千円
計	3,328,259千円	3,998,896千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 定期積金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	3,298,259千円	3,968,896千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却により上海盛賀美餐飲有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の主な内訳並びに上海盛賀美餐飲有限公司株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	95,061千円
固定資産	61,994千円
流動負債	25,485千円
連結除外に伴う利益剰余金増加額 為替換算調整勘定	27,284千円 64,269千円
関係会社整理損失引当金	33,830千円
非支配株主持分	4,341千円
関係会社株式売却後の投資簿価	36,400千円
関係会社株式売却益	54,986千円
株式の売却価額	75,000千円
現金及び現金同等物	73,568千円
差引：売却による収入	1,431千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式会社サガミチェーンによる株式会社コロナイドMDからの濱町6店舗の事業譲受により、増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産	312,947千円
のれん	67,052千円
事業譲受の対価	380,000千円
事業譲受による支出	380,000千円

- 4 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社である株式会社ディー・ディー・エーのラーメン事業を譲渡したことに伴う資産及び負債の主な内訳並びに、事業の譲渡価額と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,583千円
固定資産	137,865千円
固定負債	7,588千円
事業譲渡益	37,511千円
事業の譲渡価額	169,371千円
事業譲渡価額に係る未収入金	20,723千円
事業譲渡による収入	148,648千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社における会計管理用コンピュータ及び店舗におけるPOSレジ設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社における会計管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,563,796	1,236,583	149,723	177,490
無形固定資産	45,927	45,893		34
合計	1,609,724	1,282,476	149,723	177,524

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,563,796	1,294,652	149,723	119,421
合計	1,563,796	1,294,652	149,723	119,421

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	78,216	62,282
1年超	156,007	93,725
合計	234,223	156,007
リース資産減損勘定残高	56,699	36,586

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	78,591	78,216
リース資産減損勘定の 取崩額	19,393	20,113
減価償却費相当額	59,197	58,103

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	347,804	338,647
1年超	1,770,197	1,654,818
合計	2,118,001	1,993,465

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	12,720	12,720
1年超	45,443	32,723
合計	58,163	45,443

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式であり、業務上の関係を有する取引先の企業であります。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格、為替、金利の変動リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理及び残高管理を行うとともに、管理部が個別に定期的なモニタリングを行うなどしてリスク軽減に努めております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,307,915	3,307,915	
(2) 受取手形及び売掛金	165,743	165,743	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,213,797	1,213,797	
(4) 差入保証金	1,914,709	1,902,109	12,599
資産計	6,602,166	6,589,566	12,599
(1) 支払手形及び買掛金	668,746	668,746	
(2) 短期借入金	600,000	600,000	
(3) 未払金	1,367,383	1,367,383	
(4) 長期借入金	2,262,404	2,262,914	510
負債計	4,898,534	4,899,044	510

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,978,543	3,978,543	
(2) 受取手形及び売掛金	187,575	187,575	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,121,667	1,121,667	
(4) 差入保証金	1,920,778	1,931,987	11,208
資産計	7,208,565	7,219,774	11,208
(1) 支払手形及び買掛金	680,737	680,737	
(2) 短期借入金	60,305	60,305	
(3) 未払金	1,182,813	1,182,813	
(4) 長期借入金	1,555,392	1,562,419	7,027
負債計	3,479,247	3,486,275	7,027

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらは出店に伴う差入保証金であり、時価は将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは主に短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	68,043	67,443

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,307,915			
受取手形及び売掛金	165,743			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)			25,000	
差入保証金	398,964	1,096,394	384,704	34,646
合計	3,872,623	1,096,394	409,704	34,646

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,978,543			
受取手形及び売掛金	187,575			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)			25,000	
差入保証金	493,665	1,071,554	312,903	42,656
合計	4,659,784	1,071,554	337,903	42,656

(注4) 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	600,000			
長期借入金	707,012	1,555,392		
合計	1,307,012	1,555,392		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	60,305			
長期借入金	591,528	963,864		
合計	651,833	963,864		

(注) 連結決算日後、1年超5年以内における返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	738,414	449,387	289,026
債券			
社債	25,392	25,000	392
その他			
小計	763,807	474,387	289,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	429,647	458,258	28,611
債券			
社債			
その他	20,343	20,343	
小計	449,990	478,602	28,611
計	1,213,797	952,989	260,808

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 63,369千円)、投資事業組合等(4,673千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	732,877	521,917	210,960
債券			
社債	25,227	25,000	227
その他			
小計	758,105	546,917	211,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	343,209	455,866	112,657
債券			
社債			
その他	20,352	20,352	
小計	363,561	476,219	112,657
計	1,121,667	1,023,136	98,530

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 63,369千円)、投資事業組合等(4,073千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額の合計額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	170,547	59,101	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額の合計額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	50,929	2,198	233

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券のうち株式について、前連結会計年度において19,187千円の減損処理を行っております。

なお、当社の有価証券管理規程において、「有価証券の時価が著しく下落した場合、回復可能性がある場合を除き、減損(減額)しなければならない。なお、減損処理の判断基準は下落率4割以上とする。」と規定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、国内連結子会社2社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
なお、国内連結子会社1社は、平成26年9月1日に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行致しました。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	288,358千円
退職給付費用	7,167千円
退職給付の支払額	6,653千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	282,587千円
退職給付に係る負債の期末残高	6,285千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表

非積立制度の退職給付債務	6,285千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,285千円
退職給付に係る負債	6,285千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,285千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 7,167千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,242千円でありました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、国内連結子会社2社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	6,285千円
退職給付費用	635千円
退職給付の支払額	907千円
退職給付に係る負債の期末残高	6,014千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表

非積立制度の退職給付債務	6,014千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	6,014千円
退職給付に係る負債	6,014千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	6,014千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	635千円
----------------	-------

3 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は98,020千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	42,893千円	86,595千円
未払事業税	10,280千円	23,126千円
借地権償却費	37,348千円	39,045千円
減価償却費	28,512千円	62,846千円
投資有価証券減損	130,010千円	123,724千円
関係会社株式減損	64,120千円	62,734千円
転貸店舗家賃差額	11,182千円	7,995千円
株主優待券等未回収額	5,030千円	4,812千円
貸倒引当金繰入	2,709千円	2,578千円
社会保険料会社負担分	6,894千円	14,988千円
退職給付に係る負債	2,024千円	2,075千円
長期未払金	94,691千円	84,433千円
役員退職慰労金	1,160千円	1,104千円
減損損失	698,787千円	530,845千円
繰越欠損金	1,207,568千円	978,160千円
資産除去債務に対応する除去費用	131,406千円	131,211千円
その他	27,491千円	44,988千円
繰延税金資産小計	2,502,113千円	2,201,267千円
評価性引当金	2,265,291千円	1,977,807千円
繰延税金資産合計	236,821千円	223,459千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	16,184千円	9,051千円
連結子会社土地評価差額	16,979千円	16,979千円
のれん		2,713千円
その他有価証券評価差額金	42,608千円	31,580千円
その他	6,258千円	4,775千円
繰延税金負債合計	82,030千円	65,099千円
繰延税金資産の純額	154,790千円	158,359千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	8.7%	5.0%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	2.2%	0.2%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	3.4%	1.9%
海外子会社税率差異	9.4%	4.0%
関係会社株式売却益の連結修正	7.8%	2.0%
関係会社株式有償減資払戻差益	2.7%	
住民税均等割等	17.4%	14.7%
のれん償却額	6.8%	5.0%
評価性引当額	58.8%	29.9%
税額控除による影響額		1.8%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%	29.8%

- 3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正
「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前連結会計年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。
- その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が12,426千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,825千円、その他有価証券評価差額金が1,399千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

事業譲受

1 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社コロワイドMD
取得した事業の内容 和食 濱町6店舗

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループにおける成長戦略の一環として、神奈川県における事業拡大を図るため。

(3) 事業譲受日

平成28年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社サガミチェーン

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成28年3月1日から平成28年3月31日まで

3 取得原価の算定等に関する事項

取得の対価	現金	380,000千円
取得原価		380,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 800千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

67,052千円

(2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 譲り受けた資産の額

固定資産	312,947千円
資産合計	312,947千円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	594,841千円
営業利益	16,429千円
経常利益	16,429千円
税金等調整前当期純利益	16,429千円
親会社株主に帰属する当期純利益	13,505千円
1株当たり当期純利益	0.51円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものととして、その償却額を含めて影響額を算定しております。また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

事業分離

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社元廣、株式会社平和ダイニング、株式会社物語コーポレーション

(2) 分離した事業の内容

「丸源ラーメン」FC事業3店舗（河内天美店、橿原店、福井若杉店）

(3) 事業分離を行った理由

当社グループのビジョンである「No.1 Noodle Restaurant Company」達成のために、事業内容の選択と集中を進めております。平成22年よりフランチャイジーとして丸源ラーメンを営業してきましたが、今後の事業展開を鑑みると、事業分離することが当社グループのすべてのステークホルダーにとって望ましいとの判断に至り、事業譲渡を実施しました。

(4) 事業分離日

平成28年3月1日（河内天美店、橿原店）

平成28年3月31日（福井若杉店）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益	37,511千円
-------	----------

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

棚卸資産	1,583千円
------	---------

固定資産	137,865千円
------	-----------

固定負債	7,588千円
------	---------

(3) 会計処理

移転した飲食事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高	367,215千円
-----	-----------

営業利益	38,718千円
------	----------

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間または建物の耐用年数（主に20年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.137%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が固定資産取得時における見積もり額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積もりの変更による増加額21,825千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	396,388千円	404,370千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31,243千円	
時の経過による調整額	3,813千円	3,163千円
資産除去債務の履行による減少額	27,075千円	10,062千円
事業分離に伴う減少額		7,588千円
見積もりの変更による増加額		21,825千円
期末残高	404,370千円	411,708千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、当社営業エリア内において、賃貸商業施設等（以下「賃貸等不動産」という）を所有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,147千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、売却損益及び減損損失はありません。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,173千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、売却損益及び減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	718,900	715,559
	期中増減額	3,341	2,524
	期末残高	715,559	713,035
期末時価		757,292	581,353

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費（3,341千円）であり、当連結会計年度の減少額は減価償却費（2,524千円）であります。
3 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整をおこなったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一報告セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一報告セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、外食事業の単一報告セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	458円46銭	505円54銭
1株当たり当期純利益金額	18円36銭	19円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	458,323	513,628
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	458,323	513,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,962	26,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	60,305	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	707,012	591,528	0.51	
1年以内に返済予定のリース債務	52,328	76,164		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,555,392	963,864	0.50	平成29年4月15日 から 平成31年4月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	119,873	164,951		平成29年4月8日 から 平成33年2月27日
合計	3,034,606	1,856,813		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	562,168	393,166	8,530	
リース債務	73,743	41,043	31,494	18,669

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,216,544	13,079,793	19,545,586	25,887,805
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	126,761	489,139	750,791	730,591
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	64,840	388,520	581,452	513,628
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.44	14.67	21.95	19.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.44	12.23	7.28	2.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,713	2,531,243
売掛金	140,339	179,777
有価証券	20,343	20,352
商品及び製品	51,750	66,905
原材料及び貯蔵品	183,148	141,542
繰延税金資産	176,492	159,583
前払費用	157,951	179,466
その他	287,671	381,420
流動資産合計	3,334,410	3,660,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,702,532	7,735,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,339,124	6,230,734
建物（純額）	1,363,407	1,504,548
構築物	1,948,838	1,901,869
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,822,819	1,789,681
構築物（純額）	126,019	112,187
機械及び装置	2,355,217	2,385,508
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,199,939	2,022,340
機械及び装置（純額）	155,277	363,168
車両運搬具	5,050	5,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,049	5,049
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	776,475	749,930
減価償却累計額及び減損損失累計額	725,677	703,464
工具、器具及び備品（純額）	50,798	46,466
リース資産	247,389	338,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	112,376	150,163
リース資産（純額）	135,013	188,000
土地	5,992,676	5,954,353
建設仮勘定	97,342	10,834
有形固定資産合計	7,920,535	8,179,559
無形固定資産		
借地権	65,032	64,412
ソフトウェア	33,834	91,722
のれん	-	66,493
電話加入権	11,302	11,302
施設利用権	1,307	1,134
リース資産	17,464	29,465
無形固定資産合計	128,941	264,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,140	1,167,400
関係会社株式	1,501,796	1,724,758
出資金	3,609	409
長期貸付金	65,672	42,049
関係会社長期貸付金	1,132,000	1,128,000
長期前払費用	61,321	44,869
繰延税金資産	6,144	22,494
差入保証金	1,234,872	1,272,604
役員に対する保険積立金	55,270	55,270
その他	8,500	8,500
貸倒引当金	8,450	8,450
投資その他の資産合計	5,320,877	5,457,905
固定資産合計	13,370,355	13,901,995
資産合計	16,704,766	17,562,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,671	485,526
短期借入金	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	707,012	591,528
リース債務	47,943	72,381
未払金	818,760	973,974
未払費用	113,926	130,613
未払法人税等	81,076	163,252
未払消費税等	282,380	41,106
預り金	92,961	104,629
前受収益	7,966	8,182
賞与引当金	69,697	205,081
流動負債合計	3,311,397	2,776,276
固定負債		
長期借入金	1,555,392	963,864
リース債務	113,102	159,944
長期未払金	51,430	25,510
資産除去債務	329,922	323,950
長期預り保証金	45,529	47,649
固定負債合計	2,095,376	1,520,919
負債合計	5,406,773	4,297,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	7,178,109
資本剰余金		
資本準備金	3,405,791	4,280,379
資本剰余金合計	3,405,791	4,280,379
利益剰余金		
利益準備金	378,933	378,933
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,003,153	1,374,981
利益剰余金合計	1,382,087	1,753,915
自己株式	11,607	14,261
株主資本合計	11,079,792	13,198,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,200	66,950
評価・換算差額等合計	218,200	66,950
純資産合計	11,297,993	13,265,092
負債純資産合計	16,704,766	17,562,288

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	16,411,789	16,734,864
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	201,982	207,408
当期製品仕入高	4,179,104	4,355,289
当期商品仕入高	272,604	219,297
当期製品製造原価	685,727	796,497
合計	5,339,419	5,578,492
他勘定振替高	¹ 205,831	¹ 370,620
商品及び製品期末たな卸高	206,857	169,368
売上原価合計	4,926,730	5,038,503
売上総利益	11,485,058	11,696,361
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	5,162,591	5,192,566
賞与引当金繰入額	63,704	172,994
減価償却費	301,037	265,705
賃借料	1,422,850	1,375,743
水道光熱費	1,022,255	875,704
店舗閉鎖損失	1,762	3,758
その他	2,952,973	3,006,237
販売費及び一般管理費合計	¹ 10,927,176	¹ 10,892,711
営業利益	557,882	803,650
営業外収益		
受取利息	⁴ 9,328	⁴ 8,513
有価証券利息	572	515
受取配当金	25,319	25,266
為替差益	23,917	8,655
受取保険金	14,503	13,291
雑収入	⁴ 20,961	18,946
営業外収益合計	94,603	75,189
営業外費用		
支払利息	19,785	10,876
株式交付費	-	6,122
雑損失	4,060	8,979
営業外費用合計	23,845	25,977
経常利益	628,639	852,862
特別利益		
固定資産売却益	-	² 100
関係会社株式有償減資払戻差益	41,201	-
関係会社清算益	-	1,773
資産除去債務戻入益	-	7,558
投資有価証券売却益	59,101	2,198
受取保険金	-	9,000
収用補償金	-	3,235
その他	4,000	-
特別利益合計	104,303	23,866

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 16,953	3 31,187
関係会社株式売却損	62,646	-
投資有価証券評価損	19,187	-
関係会社株式評価損	-	5,617
減損損失	105,091	163,017
その他	14,425	233
特別損失合計	218,303	200,056
税引前当期純利益	514,639	676,671
法人税、住民税及び事業税	109,250	168,455
法人税等調整額	54,604	11,587
法人税等合計	54,645	180,042
当期純利益	459,993	496,629

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		399,585	58.27	467,507	58.7
労務費	1	109,401	15.95	118,873	14.92
経費	2	176,740	25.77	210,116	26.38
当期総製造費用		685,727	100.0	796,497	100.0
当期製品製造原価		685,727		796,497	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料及び賞与 93,123千円 賞与引当金繰入額 1,373千円 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 27,523千円 水道光熱費 64,592千円 修繕費 22,891千円 消耗品費 18,730千円	1	1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 給料及び賞与 100,673千円 賞与引当金繰入額 1,964千円 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 70,070千円 水道光熱費 52,095千円 修繕費 24,918千円 消耗品費 19,825千円
2	原価計算の方法は、工程別組別総合原価計算を採用しております。 なお事業の性格上、期末仕掛品残高はありません。	2	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,303,521	3,405,791	3,405,791	378,933	667,987	1,046,921
当期変動額						
剰余金の配当					124,827	124,827
当期純利益					459,993	459,993
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	335,165	335,165
当期末残高	6,303,521	3,405,791	3,405,791	378,933	1,003,153	1,382,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,243	10,749,990	70,388	70,388	10,820,379
当期変動額					
剰余金の配当		124,827			124,827
当期純利益		459,993			459,993
自己株式の取得	5,363	5,363			5,363
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			147,811	147,811	147,811
当期変動額合計	5,363	329,801	147,811	147,811	477,613
当期末残高	11,607	11,079,792	218,200	218,200	11,297,993

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,303,521	3,405,791	3,405,791	378,933	1,003,153	1,382,087
当期変動額						
新株の発行	874,588	874,588	874,588			
剰余金の配当					124,800	124,800
当期純利益					496,629	496,629
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	874,588	874,588	874,588	-	371,828	371,828
当期末残高	7,178,109	4,280,379	4,280,379	378,933	1,374,981	1,753,915

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,607	11,079,792	218,200	218,200	11,297,993
当期変動額					
新株の発行		1,749,176			1,749,176
剰余金の配当		124,800			124,800
当期純利益		496,629			496,629
自己株式の取得	2,654	2,654			2,654
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			151,250	151,250	151,250
当期変動額合計	2,654	2,118,349	151,250	151,250	1,967,099
当期末残高	14,261	13,198,142	66,950	66,950	13,265,092

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法を採用しております。

ハ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

二) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4 引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

賞与支給対象期間の変更

当社は、当事業年度において、賞与支給対象期間を夏季賞与については12月21日から6月20日を10月1日から3月31日に、冬季賞与については6月21日から12月20日を4月1日から9月30日にそれぞれ変更いたしました。

この変更による移行措置に伴い、平成28年夏季賞与の支給見込額は、平成28年4月1日から平成28年6月20日までの81日分を含めて算定しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ64,359千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の連結子会社の仕入債務につき債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社サガミフード	1,437千円	1,536千円
計	1,437千円	1,536千円

下記の連結子会社の金融機関からの借入金につき債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
SINGAPORE SAGAMI PTE.LTD.		60,305千円
計		60,305千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	205,831千円	370,620千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
施設利用権		100千円
計		100千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	13,740千円	16,776千円
構築物	1,188千円	165千円
機械及び装置	994千円	8,771千円
工具、器具及び備品	1,029千円	19千円
長期前払費用		5,454千円
計	16,953千円	31,187千円

4 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	7,517千円	6,748千円
雑収入	2,364千円	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,501,796	1,724,758
計	1,501,796	1,724,758

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	22,881千円	62,775千円
未払事業税	10,042千円	21,049千円
借地権償却費	35,089千円	23,658千円
減価償却費	15,774千円	16,227千円
投資有価証券減損	130,010千円	123,724千円
関係会社株式減損	64,120千円	62,734千円
株主優待券未回収額	5,030千円	4,812千円
転貸店舗家賃差額	11,182千円	7,995千円
貸倒引当金繰入	2,709千円	2,578千円
社会保険料会社負担分	3,519千円	9,688千円
役員退職慰労金	1,160千円	1,104千円
減損損失	549,044千円	494,293千円
繰越欠損金	617,604千円	418,521千円
資産除去債務に対応する除去費用	105,773千円	98,837千円
その他	23,096千円	8,830千円
繰延税金資産小計	1,597,039千円	1,356,825千円
評価性引当金	1,360,525千円	1,133,675千円
繰延税金資産合計	236,513千円	223,149千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	9,552千円	5,341千円
のれん		2,713千円
その他有価証券評価差額金	42,608千円	31,580千円
その他	1,715千円	1,436千円
繰延税金負債合計	53,876千円	41,072千円
繰延税金資産の純額	182,637千円	182,077千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	9.0%	8.3%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.8%	0.2%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	3.6%	2.1%
住民税均等割等	15.0%	11.4%
評価性引当額	51.3%	25.9%
税額控除による影響		2.0%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%	26.6%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平

成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が14,824千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,425千円、その他有価証券評価差額金が1,399千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である味の民芸フードサービス株式会社のつゆたれ
そうざい製造事業

取得した事業の内容 つゆたれ製品、そうざい製品の製造、販売

(2) 企業結合日

平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

味の民芸フードサービスを事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社サガミチェーン

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ内企業の経営基礎強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の拡充を目的として、味の民芸フードサービス株式会社のつゆたれ・そうざい製造事業を当社に事業譲渡しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業譲受

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損損 失累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 及び減損損失 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,702,532	495,396	462,647	7,735,282	6,230,734	268,339 (102,104)	1,504,548
構築物	1,948,838	18,006	64,975	1,901,869	1,789,681	21,791 (3,091)	112,187
機械及び装置	2,355,217	342,682	312,391	2,385,508	2,022,340	122,722 (26,065)	363,168
車両運搬具	5,050			5,050	5,049		0
工具、器具及び備品	776,475	28,509	55,055	749,930	703,464	32,243 (5,283)	46,466
リース資産	247,389	99,354	8,580	338,163	150,163	46,367	188,000
土地	5,992,676		38,323	5,954,353		20,389 (20,389)	5,954,353
建設仮勘定	97,342	866,586	953,093	10,834			10,834
有形固定資産計	19,125,523	1,850,536	1,895,066	19,080,993	10,901,433	511,852 (156,933)	8,179,559
無形固定資産							
借地権	175,196		13,315	161,881	97,469	620	64,412
ソフトウェア	104,396	74,263	2,405	176,254	84,532	16,285	91,722
電話加入権	29,375			29,375	18,072		11,302
のれん		67,052		67,052	558	558	66,493
施設利用権	35,324			35,324	34,190	172	1,134
リース資産	71,940	17,142		89,082	59,616	5,141	29,465
無形固定資産計	416,233	158,457	15,720	558,970	294,440	22,778	264,530
長期前払費用	193,507 [8,045]	14,889 []	22,437 [1,654]	185,959 [6,391]	141,090 []	16,526 (6,083)	44,869 [6,391]

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	店舗の改装他	309,945千円
	新事業取得	150,374千円
(機械装置)	製麺機購入	268,932千円
(リース資産)	POSシステム	85,200千円
(ソフトウェア)	基幹システム	67,127千円
(のれん)	新事業取得	67,052千円
(リースソフトウェア)	会計システム	17,142千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	店舗の改装他	15,947千円
	事業譲渡による減少	69,141千円
(機械装置)	既存製麺機撤去	248,929千円

3 「当期償却額」の()書は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4 長期前払費用の[]内は内書で長期前払家賃等の期間配分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、当期償却額の算定には含めておりません。

5 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,450				8,450
賞与引当金	69,697	205,081	69,697		205,081

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sagami.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿に記載された1,000株以上所有の株主に対し、毎回一律15,000円相当(1枚500円の食事券30枚)の株主優待券を贈呈します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第45期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第46期
第1四半期
第46期
第2四半期
第46期
第3四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日
自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日
自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成27年8月13日
関東財務局長に提出
平成27年11月12日
関東財務局長に提出
平成28年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会にお
ける議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社サガミチェーン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	吉	孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サガミチェーンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サガミチェーンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社サガミチェーン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	吉	孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。